

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日
東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	278,618	24.3	6,419	57.1	6,387	40.0	4,432	14.9
2022年3月期第2四半期	224,176	—	4,086	195.9	4,563	181.9	3,858	689.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,651百万円(59.9%) 2022年3月期第2四半期 5,411百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	501.43	—
2022年3月期第2四半期	435.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、2022年3月期第2四半期の売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	410,296	70,943	17.0
2022年3月期	364,029	63,753	17.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 69,592百万円 2022年3月期 62,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	160.00	245.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期の第2四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「業績予想及び配当の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,000	16.7	11,900	18.4	12,000	23.4	8,800	23.3	1,000.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期の第2四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,860,562株	2022年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	60,519株	2022年3月期	5,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	8,840,380株	2022年3月期2Q	8,854,805株

- (注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 53,000株、2022年3月期0株) が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期2Q 25,604株、2022年3月期2Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢悪化の影響による資源価格の高値推移、物価上昇率の高水準推移による金融引締めなど、将来的な景気後退の懸念が見受けられ、先行きが不透明な状況です。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染状況や世界的な物流混乱が改善されてきていることにより、一部の業種に持ち直しの動きはみられるものの、原材料価格の高騰による収益悪化の懸念もあり、予断を許さない状況です。

このような環境の下、当社グループでは、蘇州神商金属有限公司において、大型レベラーシャーライン設備の導入と量産開始、DXを活用した生産活動の高度化に取り組むなど、自動車電動化が進み拡大する中国市場のアルミ板加工需要に対応するための能力増強を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,786億18百万円(前年同四半期比24.3%増)、営業利益は64億19百万円(同57.1%増)、経常利益は63億87百万円(同40.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億32百万円(同14.9%増)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は、造船・建築分野の需要回復が第1四半期に引き続き見られたものの、全体としての取扱量は減少しました。一方、価格が上昇したため、大幅な増収増益となりました。

特殊鋼製品は、主力の自動車関連向けが、半導体不足等によって生産台数が伸びず取扱量が減少しましたが、価格が上昇したため、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は1,128億18百万円(前年同四半期比25.2%増)となり、セグメント利益は27億88百万円(同13.0%増)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向け主原料やチタン原料の取扱量の増加、原料価格が第1四半期に引き続き上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は313億82百万円(前年同四半期比58.5%増)となり、セグメント利益は7億30百万円(前年同四半期セグメント利益7百万円)となりました。

③非鉄金属セグメント

自動車向けアルミ板条の取扱量増や中国における半導体・イオン注入装置ユニットの製造会社での受注好調によって増収となるも、銅製品並びに銅リサイクル原料の取扱量減等により、減益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は933億96百万円(前年同四半期比15.1%増)となりましたが、セグメント利益は14億78百万円(同12.7%減)となりました。

④機械・情報セグメント

国内外で建設機械部品等の取扱量が増え、また大型圧縮機・汎用コンプレッサのメンテナンスの取扱いも増えたことにより、増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は270億65百万円(前年同四半期比21.2%増)となり、セグメント利益は6億41百万円(同98.1%増)となりました。

⑤溶材セグメント

国内の溶接材料価格上昇、海外向け溶接ロボットの取扱いが増えたことにより、増収増益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は138億68百万円(前年同四半期比29.7%増)となり、セグメント利益は3億50百万円(同226.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,102億96百万円となり、前連結会計年度末比462億66百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,393億52百万円となり、前連結会計年度末比390億75百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は709億43百万円となり、前連結会計年度末比71億90百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,398	21,386
受取手形及び売掛金	195,835	207,176
電子記録債権	18,281	20,103
商品及び製品	54,365	69,556
仕掛品	59	72
原材料及び貯蔵品	1,316	1,602
前払金	22,385	29,912
その他	9,913	11,127
貸倒引当金	△953	△1,146
流動資産合計	316,604	359,791
固定資産		
有形固定資産	7,884	8,648
無形固定資産	1,554	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	31,213	32,998
出資金	1,739	2,001
長期貸付金	1,586	1,773
退職給付に係る資産	5	10
繰延税金資産	1,778	1,846
その他	5,410	6,235
貸倒引当金	△3,747	△4,485
投資その他の資産合計	37,986	40,380
固定資産合計	47,425	50,504
資産合計	364,029	410,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,237	171,469
電子記録債務	14,381	13,025
短期借入金	49,962	58,401
未払法人税等	2,023	1,350
契約負債	9,386	9,690
賞与引当金	1,089	1,318
預り金	18,244	32,593
その他	22,996	27,478
流動負債合計	279,321	315,328
固定負債		
長期借入金	16,499	19,108
預り保証金	1,704	1,687
繰延税金負債	1,257	2,001
役員退職慰労引当金	13	13
退職給付に係る負債	658	693
債務保証損失引当金	110	130
その他	712	390
固定負債合計	20,955	24,024
負債合計	300,276	339,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	50,618	53,634
自己株式	△17	△243
株主資本合計	58,859	61,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	3,758
繰延ヘッジ損益	△287	107
為替換算調整勘定	779	4,076
その他の包括利益累計額合計	4,079	7,943
非支配株主持分	814	1,351
純資産合計	63,753	70,943
負債純資産合計	364,029	410,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	224,176	278,618
売上原価	208,375	259,961
売上総利益	15,801	18,656
販売費及び一般管理費	11,715	12,236
営業利益	4,086	6,419
営業外収益		
受取利息	60	100
受取配当金	534	639
為替差益	-	234
デリバティブ評価益	130	-
持分法による投資利益	368	524
雑収入	244	271
営業外収益合計	1,338	1,770
営業外費用		
支払利息	380	482
売掛債権譲渡損	279	517
為替差損	110	-
デリバティブ評価損	-	667
雑損失	91	134
営業外費用合計	861	1,802
経常利益	4,563	6,387
特別利益		
負ののれん発生益	183	-
固定資産売却益	-	429
投資有価証券売却益	77	115
特別利益合計	260	545
特別損失		
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前四半期純利益	4,730	6,932
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,477
法人税等調整額	△829	689
法人税等合計	583	2,166
四半期純利益	4,146	4,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,858	4,432

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,146	4,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	166
繰延ヘッジ損益	333	394
為替換算調整勘定	998	2,948
持分法適用会社に対する持分相当額	41	376
その他の包括利益合計	1,264	3,885
四半期包括利益	5,411	8,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	8,296
非支配株主に係る四半期包括利益	343	354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	—	224,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	136	△136	—
計	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	204	△136	224,176
セグメント利益又は 損失(△)	2,467	7	1,692	324	107	4,598	△34	—	4,563

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	—	278,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	141	△141	—
計	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	228	△141	278,618
セグメント利益	2,788	730	1,478	641	350	5,989	397	—	6,387

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間221,685千円、53,000株であります。